

展望と主張：国防政策

—国家安全保障の防衛、台湾海峡における平和の維持

中国は常に強い政治的意図を持って、戦わずして台湾軍を屈服させる政治的、経済的的局面を作ろうとしているが、こうした台湾にとって不利な国際環境の形成は、台湾攻撃の必要に具えて、台湾に対する軍備配置を強化することでもある。このように台頭する情勢下において、中国は益々軍事に投資し、更に主要国家に対しては経済的な協力強化を促す要因を作るなどして、間接的に台湾に対する国際的支持を低下させようとしており、台湾は国防面において一段と困難な環境に直面している。

1995年から1996年にかけて、台湾は中国のミサイル演習による衝撃を経験したが、民主化以降、特に初めての政権交代を実現して以後の台湾は、内部分裂と政党闘争に陥り、政治問題化されるべきでない安全保障問題までもが国内において深刻な対立を引き起こしている。ブッシュ前大統領は就任当初、高性能な防衛武器の台湾への売却を承認したが、台湾政府が国会において野党・国民党の反対に遭い予算を編成することができなかつたため、防衛力の向上に必要な新型武器を購入し装備することができなかつた。現在、中国の台湾に対する武力配備は、ミサイルや空海軍力を含め、対台湾に必要なレベルを大幅に上回って国際的な軍事介入にさえ対応できるレベルとなっており、台湾が直面する軍事的課題は益々困難なものとなっている。

台湾海峡の戦略的対峙において、軍事衝突の危険性は常に存在している。よって、台湾はその国家安全保障を防衛するため、国防力を向上して、軍隊の作戦能力を強化

する必要がある。国防政策を総合的に見直し、国防・軍事体制を健全化し、国防力の向上にかかる計画や完備された民間防衛システムの構築を図り、中国が採り得る封鎖や陸海空軍作戦などの攻撃から台湾海峡の平和を守るため、防衛産業の自主化や地域連携防衛などの政策を着実なものとして、強大な国防力を具えなければならない。

注意せねばならないのは、台湾が効果的に中国の軍事戦略(例えば、演習、潜伏、封鎖など)に対応できない場合、それは即ちこうした方法によって統一を促進しようとする中国の目標を奨励することに異ならないという点である。中国の現状に即し、その動向や目的を慎重に考慮し、自分の考えやイデオロギーを投射して、それが相手の真の意図であるとか、条件であるというように理解すべきでない。戦争の勝敗は、武器の多寡や優劣によって、或いは単純な軍事力の差だけで決まるわけではなく、中国内部のハイレベル人事の構造や経済発展、台湾内部の経済発展や台湾人アイデンティティー、国際情勢といった外的条件もまた中国の台湾へ対する武力攻撃の可能性や結果に影響を与える。

強大な国防は台湾の生存を保障する頼みの綱である。しかし、更に重要なのは、台湾自身が、民主化後の台湾は、もはや権威主義体制下の政府のように民衆を意のままにできないということを理解しなければならないことである。

すなわち、様々な条件的制約がある中で、台湾は限りある資源を最も効果的な方法で軍事に投資し、総体的な国防構造におい

てできるだけ改革に努め、国防法及び国防部組織法、文人による軍の指導を着実なものとし、退職・殉職などにかかる福利制度も改革し、台湾の国防システムを一つの精錬され、且つ台湾に適した作戦力にしなければならない。強い国防力を備えてこそ台湾の主権を防衛する能力を備えることができ、中国軍の台湾侵攻を誘発しないようにしてこそ各友好国と共に台湾の平和と安定を守ることができるだろう。**BT**